

## 国際情勢を読み解く①



欧州

# 不安と恐れにさいなまれる 内向き欧州

朝日新聞前パリ支局長

国末憲人

紳士淑女の集まりが、珍しく大荒れとなった。9月16日、ブリュッセルで開かれた欧州連合（EU）首脳会議の昼食の席。いつもなら当たり障りのないテーマについて談笑しつつ、腹を満たしているはずだった。

その模様を検証したルモンド紙などによると、雲行きがおかしくなったのはメーン料理のホタテ貝をついている途中からだった。自国の内政について延々としゃべる伊首相べ

ルルスコーニの演説にみんなうんざりし、EU首脳会議常任議長ファンロンパイの采配さいはいでテーブルのテーマを「ロマ問題」に移したのが、引き金となった。「ロマ問題」とは、仏政府が国内のロマ人キャンプを次々と解体し、違法滞在者を出身国に強制送還していた措置のことだ。各国から批判の声が上がリ、特にルクセンブルク出身の女性欧州副委員長レディングはこの会議の前に「汚らわ

しい政策だ」と容赦ない非難を浴びせ、物議を醸していた。

レディング発言をやり玉に挙げた仏大統領サルコジは「私は欧州委員会に対して『汚らわしい』なんて言葉を使ったことがない」と謝罪を求めた。レディングの上司にあたる欧州委員長のパローズは取りなしたつもりだったのだろう。「彼女も自分の解釈を遺憾に思っている」と応じた。「解釈？ そんな問題じゃない」



ブリュッセルで開かれた欧州連合（EU）首脳会議の写真撮影に臨むサルコジ仏大統領（右）とバローゾ欧州委員会委員長（左）（2010年9月16日）。【写真／AFP＝時事】

「いやいや、あなたの気持ちは分かる」

サルコジとバローゾは右派としての政治的立場が似通っているだけでなく、EUの運営をめぐつても持ちつ持たれつの盟友だった。しかし、この日は様相が違った。「ロマ人をどう扱うかはEU全体の課題であり、そ

の責任を欧州委員会が負うべきだ」との論法を展開するサルコジに対し、これを圧力と受け止めたバローゾの方が今度はいら立った。

「欧州委員会を軽んじると、欧州建設なんてできやしない。こうなったら、欧州司法裁判所に判断してもらおう」

「バローゾにあれこれ指示される筋合いはない」

「意見を言う権利も権限も私にはあるぞ」

ベルルスコーニがサルコジの肩を持って「欧州委員会は黙っている」と介入する。独首相メルケルが「話題を替えたら」と言った時、デザートのアイスクリームは溶けんばかりだったという。

### ロマン排斥の動き

ジプシーと呼ばれるロマ人や移動

生活者は一般的に低所得者が多く、滞在国の社会にとけ込もうとしないケースもあることから、しばしば差別の対象となってきた。1989年のベルリンの壁崩壊以降は、東欧圏やバルカン半島にいたロマ人が豊かな西欧を目指して一斉に移動。受け入れた国々は負担増と受け止めていた。一方で、ナチス・ドイツがユダヤ人とともに彼らを迫害したことは、歴史の汚点として欧州の市民の胸に深く刻まれている。だからこそ、各国は再び差別を招きかねない言動にことさら気を使ってきた。

こうした立場から見ると、フランスの最近のロマン排斥政策は見過ごせない。7月に仏中部の田舎町で起きたロマ人の若者らと警察との衝突事件を機に始まったこの対応は、政府の単なる治安対策を超えていた。

市民に根強いロマ人への差別意識を沸き立てることで右翼支持層を取り込もうとするサルコジの思惑が見え見えだった。政権発足から3年半近く、深刻な支持率低下に悩むサルコジは、2012年の再選に向けて挽回策を迫られていた。

市民の偏見につけ込んだこの戦略は、少なくとも国内でまんまと成功したと言える。調査機関CSAの世論調査によると、仏国民の48%が政府の対応を支持し、反対の42%を上回っていた。

ただ、この問題でフランスが突出しているとは、必ずしも言い切れない。同種のロマ人対策は、多かれ少なかれ各国が手を染めていることでもあるからだ。フランスに対する批判が強いドイツでも、やはりロマ人を追い出す施策が進行中だ。ドイツ

は2010年4月、内紛が落ち着いたらコソボとの間で1万3000人近い違法滞在者を帰還させる協定を締結したが、このうち、約8500人が実はロマ人。フランスと異なるのは、年間の帰還者数を2500人に限るなど「排斥」と受け止められないような配慮を施していたことだった。独人権団体はこれを「フランスに比べドイツが決してロマに親切なわけではない。やり方が単にサルコジ風でないだけだ」と批判した。

ロマ人や移動生活者を標的とする行為は、仏独以外でも少なくない。ハンガリーでは「ロマ人の犯罪抑止」を掲げる右翼政党ヨツビクが4月の総選挙で躍進した。同国では近年、ロマ人への差別意識をおおる行為が相次ぎ、脅迫や殺人事件さえ起きた。

これらの現象は何を意味するのだ

ろうか。かつて世界に民主主義と人権を説いた欧州は変貌してしまったのだろうか。

「排斥」と言えば、アラブ諸国やトルコなど出身のイスラム系移民に対する各国の動きも気にかかる。

これに関しても、目立つのはフランスだ。サルコジは7月、いったん帰化した後に警察官殺害などの罪を犯した移民の仏国籍を取り消す方針を打ち出した。これは、法の下で平等であるはずの国民を移民出身者とそうでない者に分離する試みだ。フランスで国籍剥奪（はくたつ）は、第2次大戦中对独協力政権（ビシー政権）がユダヤ人を標的に取った措置。戦後一貫してタブー視されてきただけに、仏メディアは「差別政策だ」と批判した。

それでもサルコジが方針を変えよ

うとしないのは、ロマ人政策と同様、支持率回復につながると考えるからだろう。強硬姿勢を求める気分はそれだけ、欧州市民社会に浸透している。

フランスは9月、イスラム教徒が顔や全身を覆い隠す「ブルカ」などの着用を公共の場で禁止する法も成立させた。フランスがよって立つ政教分離を徹底させるための措置だが、一方でイスラム主義と闘う姿を見せたいサルコジの思惑もうかがえた。

移民排斥や反イスラムを叫ぶ右翼の躍進は他の国でも著しい。オランダでは、右翼の自由党が6月の総選挙で第3党となった。テロの映像と聖典コーランからの引用を重ね合わせた短編映画を作成するなど、挑発を繰り返す党である。また、かの良識の国スウェーデンでも、10月の総

選挙で右翼「スウェーデン民主党」が初めて国会で議席を得た。同党は、黒いブルカ姿のイスラム女性が福祉手当をもらいに殺到する場面を演出した選挙CMを制作し、反移民、反イスラムの立場を前面に打ち出している。

### 排斥の原因は

ロマ人もイスラム系移民も、今に発生した問題ではない。いずれも新たな流入は厳しく制限され、既に暮らしている人々に対しては帰還や定住、統合などのためのさまざまなプログラムが進行している。変化したのはロマ人や移民の側でなく、彼らに対してにわかに不安や恐れを抱き始めた欧州側の意識にあると考えるのが妥当だろう。

振り返ると、つい最近まで欧州は、逆に自信たっぷりだった。

サブプライムローン問題から米大手証券リーマン・ブラザーズの破綻、米自動車産業の行き詰まりと続いた世界金融危機で、当初やり玉に挙げたのは、自由放任の傾向が強いま英アングロサクソン・モデルだった。政府による規制や介入を重視してきた大陸欧州型モデルは勝ち誇っていた。だからこそ、2009年4月にロンドンで開かれた金融サミット(G20)で「ドルは唯一の基軸通貨であり続けるのか」などと、みんなでまじめに議論したのだ。金融規制強化を求めるサルコジが涉る米英を説得したこの会議で、主導権は明らかに大陸欧州側にあった。今後の世界秩序の中では、足腰の弱った米国が後退し、欧州が一層の存在感を見せると、多くの人が信じていた。暗雲が漂い始めたのは、西欧から

の投資によって一時的な経済成長を遂げていた中・東欧諸国だった。金融危機で資金を引き揚げられ、通貨価値が下落。ハンガリーやラトビアでは政変につながった。

これは、もっと深刻に受け止めるべき状況だった。しかし、米英を見下して意気揚々としていた仏独は、自信を喪失した欧州の東半分に対して、知らんぷりを決め込んだ。それが西半分に戻って来るとは考えもしなかったからだろう。「自分たちは単一通貨ユーロに守られている」との意識も働いていたに違いない。

だが、昨年末に持ち上がったユーロ圏内のギリシャの財政危機をきっかけに、不安が一気に広がった。国内総生産比13・6%に達する財政赤字を改善するため、ギリシャは大幅な緊縮財政策を打ち出したが、これ

に反発するデモやストが吹き荒れた。続いて、スペイン、ポルトガルでも財政赤字の問題が指摘され、危機が南欧諸国全体に広がりそうな様相さえ見せた。

### 欧州統合は幻想？

興味深かったのは、ギリシャの危機そのものでなく、欧州各国が見せた対応のばらばらぶりだ。元々ドイツなどでは、放漫財政を続けているとして南欧への不信感が根強い。ギリシャ支援に対しても独世論は露骨に嫌な顔を見せ、拠出法案を通したメルケル政権を地方選で惨敗させるに至った。一方で、フランスなどではギリシャに同情する世論が根強く、逆にドイツへの反発が渦巻いた。その模様を、仏統計学者のエマニユール・トッドは「結局、欧州統合は幻想に過ぎなかった。欧州はばらばら

なのだ」と評した。

米英メディアによって状況が多少誇張されて伝わってはいるだろう。とはいえ、これほど浮足立ち、内向きになり、恐れおののく欧州を、1年前に誰が予想しただろうか。

きっかけはもちろん金融危機、財政危機だが、遠因は、欧州が進めてきた拙速すぎる統合にあったといえる。EUは、かつて社会主義だった旧東欧諸国やバルト諸国を2004年に、ルーマニアとブルガリアを2007年に加盟させた。現在の27カ国に加え、2005年からクロアチア、トルコとの間で、今年からはアイスランドとの間で、加盟交渉も始まっている。トルコとの交渉はこれから曲折が予想されるが、クロアチアは、早ければ2012年にも加盟が実現する。

しかし、拡大を急ぐあまり、内部の統合や同化はなおざりにされている。欧州としての一体感を持たせるための制度と工夫に欠け、欧州としてのアイデンティティーを根付かせるには至らなかった。そのほころびは、2005年にフランスとオランダがEU憲法条約の批准を国民投票で否決し、2008年にはアイルランドがEU基本条約の批准を否決した際に、すでに明らかだった。

本来ならここで、何が市民の不満を呼び、問題はどこにあるのか、真剣に問うていなければならない。しかし、EUがしたのは、そうではなかった。小手先の技術で条約を改定し、国民投票を再度実施して乗り切る、その場しのぎの対応だった。

その結果、拡大そのものへの懐疑的な声が高まりつつある。クロアチ

アの加盟を遅らせようとする意見も浮上している。それどころか、ルーマニアやブルガリアの加盟も時期尚早だったと蒸し返す議論も少なくない。委縮してますます内向きになる欧州を象徴しているようだ。

ただ、これを、仏クーリエ・アンテルナシオナル誌編集長のクロード・ルブランは、決して憂うべきことばかりでないと受け止める。

「拡大に疲れた今こそ、今までの欧州建設で何が問題だったかを分析し、議論する時期だ。そこから、目指すべき欧州の将来像をしっかりと構築した方がいい」

その意味では、冒頭に紹介したサルコジとバローゾのバトルも、欧州とEUのあり方を考える上で、ある種の議論のあり方なのかもしれない。その後、フランスは10月15日、対口

マ人政策を多少改める方針を示し、欧州委員会側も批判の矛を収めた。ただ、フランスの態度変更は単なるその場しのぎの改心に過ぎないかもしれない。論争は今後も尾を引く可能性がある。

欧州はこれまで、不安や恐れに何度も襲われてきた。例えば、2002年の仏大統領選で右翼「国民戦線」党首のルペンが決選に進出したのも、そうした現象の一つだ。今回も、このように周期的に訪れる小さな危機に過ぎないのだろうか。それとも、グローバル化と結びついたもっと大きな変化なのだろうか。

その答えもまた、欧州がこれから取り組むべき分析と議論にかかっているのは間違いない。

(く)にすえのりと